

令和3年度酒田市介護保険事業実施状況

令和4年2月

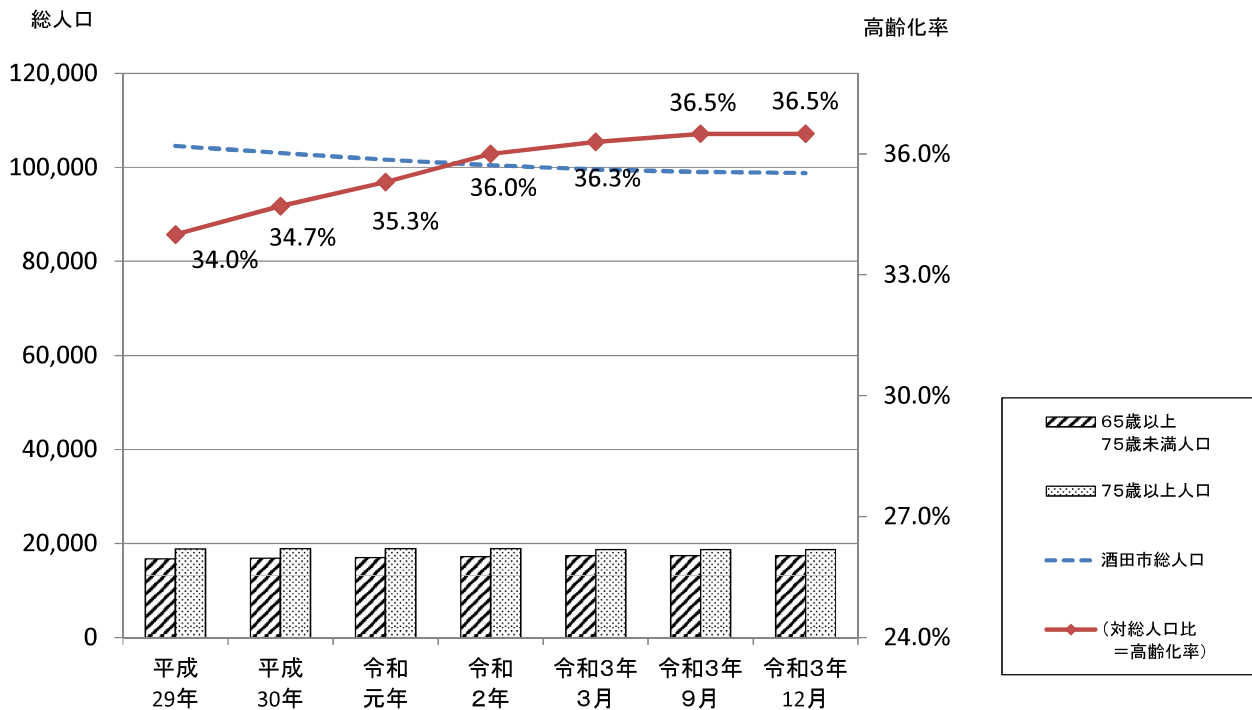
酒田市介護保険課

1. 高齢者数の推移

(単位:人)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年3月	令和3年9月	令和3年12月	第8期計画のR3年度推計	山形県	全国(千人)
酒田市総人口	104,577	103,056	101,627	100,433	99,537	99,022	98,796	99,274	1,053,029	125,470
高齢者人口	35,505	35,799	35,918	36,109	36,102	36,096	36,103	36,027	360,719	36,240
(対総人口比=高齢化率)	34.0%	34.7%	35.3%	36.0%	36.3%	36.5%	36.5%	36.3%	34.3%	28.9%
65歳以上75歳未満人口	16,711	16,894	17,016	17,214	17,403	17,407	17,385	17,389	173,403	17,460
(対総人口比)	16.0%	16.4%	16.7%	17.1%	17.5%	17.6%	17.6%	17.5%	16.5%	13.9%
75歳以上人口	18,794	18,905	18,902	18,895	18,699	18,689	18,718	18,638	187,316	18,780
(対総人口比)	18.0%	18.3%	18.6%	18.8%	18.8%	18.9%	18.9%	18.8%	17.8%	15.0%

※酒田市の人口は各月とも「住民基本台帳」(各月末)より。平成24年～令和2年は9月末日の人口
 全国の人口は総務省統計局による「人口推計月報」(令和3年3月1日現在推計値)より
 山形県の人口は、山形県統計企画課による「山形県の人口と世帯数(月報)」(令和3年12月1日現在)より
 山形県の高齢者人口は、県の「介護保険事業報告(月報)」(令和3年10月末現在)より



- 酒田市の総人口は、令和3年3月から12月にかけて741人減少し、令和3年12月末時点では98,796人となっている。
- 酒田市の高齢者人口は、令和2年をピークに年々増加したものの、それ以降ゆるやかに減少に転じており、令和3年12月末現在では36,103人となっている。
- 令和3年12月末時点の酒田市の人口について、第8期計画の人口推計値と比較すると、高齢者人口は大きく変わらないが、総人口については、推計値より減少が進んでいる。

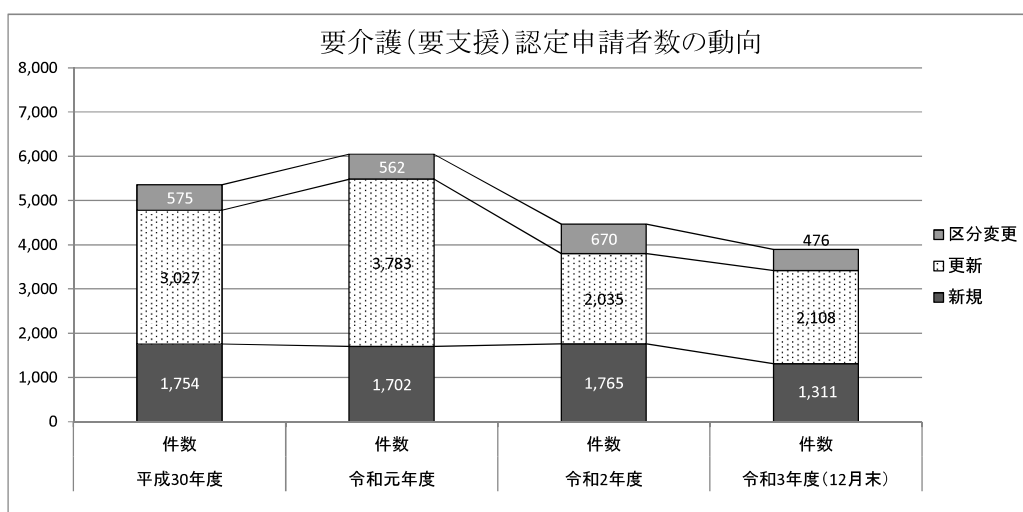
2. 要介護（要支援）認定申請・審査状況の推移

(1) 要介護（要支援）認定申請状況

(単位：件)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度(12月末)		
	件数	割合	月平均 件数	件数	割合	月平均 件数	件数	割合	月平均 件数	件数	割合	月平均 件数
新規	1,754	32.7%	146	1,702	28.1%	142	1,765	37.3%	147	1,311	30.9%	146
更新	3,027	56.5%	252	3,783	62.6%	315	2,035	43.0%	170	2,108	49.8%	234
コロナによる 有効期間延長 (※1)	-	-	-	-	-	-	259	5.5%	22	338	8.0%	38
区分変更	575	10.8%	48	562	9.3%	47	670	14.2%	56	476	11.2%	53
計	5,356	100.0%	446	6,047	100.0%	504	4,729	100.0%	394	4,233	100.0%	470

※1 本来なら更新手続きを行う人のうち、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から認定調査等が難しい人について、厚生労働省の通知に基づき、認定有効期間を1年間延長する措置。



(2) 要介護認定者数の推移

(単位：人)

	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月	令和元年 9月	令和2年 9月	令和3年 9月	令和3年 12月	令和3年度 推計値
要支援1	671	679	559	520	505	541	564	563	514
要支援2	963	902	824	766	821	869	907	922	844
要介護1	1,432	1,446	1,426	1,335	1,356	1,354	1,332	1,308	1,404
要介護2	1,353	1,383	1,454	1,540	1,568	1,536	1,465	1,465	1,583
要介護3	1,023	1,070	1,050	1,118	1,166	1,136	1,157	1,143	1,153
要介護4	897	889	880	887	931	942	966	986	976
要介護5	727	778	763	778	797	731	702	713	766
合計	7,066	7,147	6,956	6,944	7,144	7,109	7,093	7,100	7,240
うち第1号被保険者数A	6,905	6,985	6,788	6,768	6,987	6,965	6,958	6,962	7,098
うち第2号被保険者数	161	162	168	176	157	144	135	138	160
被保険者数 B	34,448	35,002	35,436	35,737	35,859	36,065	36,028	36,037	35,949
認定率 A/B	20.0%	20.0%	19.2%	18.9%	19.5%	19.3%	19.3%	19.3%	19.7%
チェックリスト該当者C	-	-	167	274	314	293	266	250	300
チェックリストを含む 認定者数(A+C)	6,905	6,985	6,955	7,042	7,301	7,258	7,224	7,212	7,398
チェックリストを含む 認定率(A+C)/B	20.0%	20.0%	19.6%	19.7%	20.4%	20.1%	20.1%	20.0%	20.6%

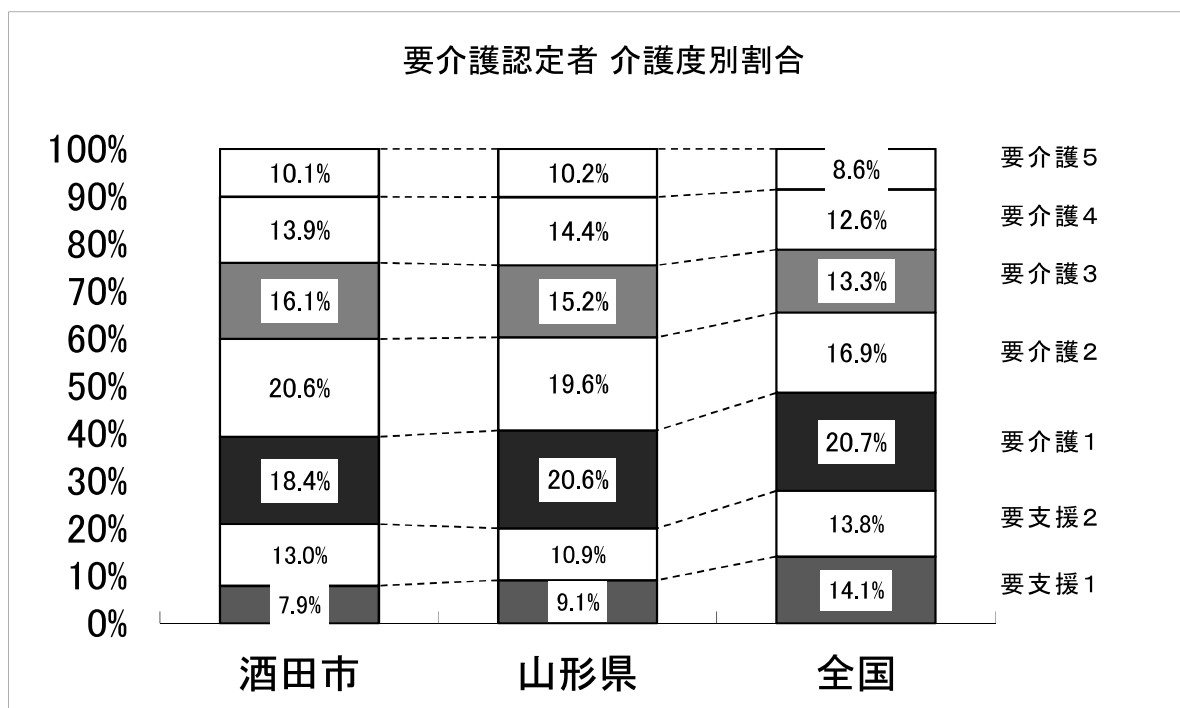
(3) 要介護認定者数

(酒田市)

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	551	903	1,287	1,439	1,119	969	694	6,962
65歳以上75歳未満	60	115	155	140	97	88	97	752
75歳以上	491	788	1,132	1,299	1,022	881	597	6,210
第2号被保険者	12	19	21	26	24	17	19	138
総 数	563	922	1,308	1,465	1,143	986	713	7,100
割 合	7.9%	13.0%	18.4%	20.6%	16.1%	13.9%	10.1%	100.0%

※介護保険事業状況報告による、令和3年12月末日現在



※介護保険事業状況報告による、全国及び山形県は令和3年10月末日現在。

■要介護認定者数は、令和3年9月との比較で7人増加し、認定率は19.3%で変化なかった。

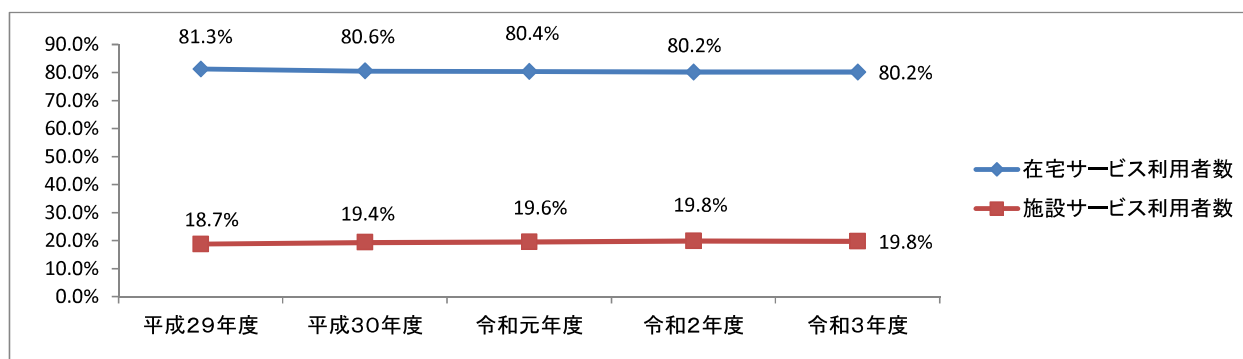
3月～5月にかけて要介護認定者が一時的に増加したが、その後減少し、現在は横ばいからやや減少傾向にある。

3. 介護サービス状況のモニタリング

(1) サービス利用者数の推移

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
在宅サービス利用者数	5,221	81.3%	4,929	80.6%	4,926	80.4%	4,946	80.2%	4,965	80.2%
内、地域密着型サービス	921	14.3%	914	14.9%	899	14.7%	913	14.8%	926	15.0%
施設サービス利用者数	1,204	18.7%	1,186	19.4%	1,198	19.6%	1,222	19.8%	1,225	19.8%
介護老人福祉施設	732	11.4%	735	12.0%	748	12.2%	752	12.2%	771	12.5%
介護老人保健施設	458	7.1%	437	7.1%	436	7.1%	457	7.4%	443	7.2%
介護療養型医療施設	14	0.2%	14	0.2%	14	0.2%	12	0.2%	10	0.2%
介護医療院	—	—	0	—	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
計	6,425		6,115		6,124		6,168		6,190	

※在宅サービス利用者数は8月サービス利用分までの要支援・要介護度別の受給者をカウントし、利用月の数値の平均値を記載
 ※サービス利用者数は、同月で複数利用の場合はそれぞれで人数を計上しているため、利用実人数よりも上回っている。
 ※介護老人福祉施設には地域密着型介護老人福祉施設を含み、地域密着型サービスには地域密着型介護老人福祉施設を含まない。



■参考/令和3年9月審査分(8月利用分)の施設入所者の重度率

施設サービスの種別	実績			旧参酌標準
	利用者数	うち重度(要介護4・5)	施設重度率	目標割合
特別養護老人ホーム	638人	475人	74.5%	70%
地域密着型特養	129人	80人	62.0%	
介護老人保健施設	439人	225人	51.3%	
介護療養型医療施設	8人	6人	75.0%	
介護医療院	0人	0人	—	
合計	1,214人	786人	64.7%	

■参考/令和3年9月審査分(8月利用分)の利用人数と費用割合

サービス種別	利用人数(人)	人数割合	給付費総額(千円)	給付費割合	1人あたり給付費	平均要介護度
在宅サービス	4,945人	80.3%	562,286	62.7%	113,708円	2.24
施設サービス	1,214人	19.7%	334,371	37.3%	275,429円	3.82

※平均要介護度について、要支援1及び要支援2は0.375で計算。

- 令和3年度の在宅サービス利用者について、前回報告した6月サービス利用分までの平均値と同水準となっている。前回と介護度別に比較すると、主に要介護1の受給者が減少し、要介護2の受給者が微増となっている。
- 施設重度率は、前回の7月審査分(6月利用分)に比べ、特別養護老人ホームでは0.5%増加したものの、介護老人保健施設で1.0ポイント減少し、全体では0.2ポイント減少している。
- 平均介護度は、前回の7月審査分(6月利用分)に比べ、在宅サービスは0.01ポイント増加、施設サービスは0.04ポイント減少している。

(2) 第8期計画値との比較

①-1 介護サービス利用量

※11月利用分(9か月分=75%)までの実績

		令和2年度 (実績値)	令和3年度 (計画値)A	令和3年度 (実績値)B	執行率 (B/A)%
1. 居宅サービス					
訪問介護	回数(回)	150,724	228,242	112,846	49.4%
訪問入浴介護	回数(回)	3,056	3,647	2,469	67.7%
訪問看護	回数(回)	19,631	23,317	18,294	78.5%
訪問リハビリテーション	回数(回)	6,507	15,362	5,206	33.9%
居宅療養管理指導	人数(人)	7,744	7,284	6,041	82.9%
通所介護	回数(回)	279,723	284,192	203,195	71.5%
通所リハビリテーション	回数(回)	56,223	56,095	43,013	76.7%
短期入所生活介護	日数(日)	87,306	86,230	66,390	77.0%
短期入所療養介護	日数(日)	4,179	4,423	3,486	78.8%
福祉用具貸与	人数(人)	24,104	24,216	18,213	75.2%
特定福祉用具購入費	人数(人)	406	396	293	74.0%
住宅改修費	人数(人)	187	240	154	64.2%
特定施設入居者生活介護	人数(人)	490	516	341	66.1%
2. 地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	738	1,572	561	35.7%
夜間対応型訪問介護	人数(人)	—	—	—	—
地域密着型通所介護	回数(回)	13,276	11,556	10,806	93.5%
認知症対応型通所介護	回数(回)	26,750	27,935	16,728	59.9%
小規模多機能型居宅介護	人数(人)	3,858	3,972	2,897	72.9%
認知症対応型共同生活介護	人数(人)	2,400	2,604	1,976	75.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)	1,311	1,620	1,157	71.4%
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)	155	348	232	66.7%
3. 施設サービス					
介護老人福祉施設	人数(人)	7,759	7,752	5,935	76.6%
介護老人保健施設	人数(人)	5,535	5,400	4,013	74.3%
介護医療院	人数(人)	1	0	3	—
介護療養型医療施設	人数(人)	282	120	160	133.3%
4. 居宅介護支援	人数(人)	39,816	40,608	29,603	72.9%

①-2 介護予防サービス利用量

※11月利用分（9か月分=75%）までの実績

		令和2年度 (実績値)	令和3年度 (計画値)A	令和3年度 (実績値)B	執行率 (B/A)%
1. 介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	回数(回)	0	0	2	—
介護予防訪問看護	回数(回)	1,714	3,494	1,095	31.3%
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回)	1,610	4,054	1,413	34.9%
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	314	348	253	72.7%
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	1,938	1,896	1,561	82.3%
介護予防短期入所生活介護	日数(日)	560	613	367	59.9%
介護予防短期入所療養介護	日数(日)	196	70	154	220.0%
介護予防福祉用具貸与	人数(人)	3,844	3,348	3,153	94.2%
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)	100	108	68	63.0%
介護予防住宅改修	人数(人)	88	72	58	80.6%
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)	22	12	16	133.3%
2. 地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回)	0	0	0	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)	469	444	371	83.6%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)	5	0	9	—
3. 介護予防支援	人数(人)	5,629	5,436	4,010	73.8%

■介護サービス利用量について、①居宅サービスでは訪問介護、訪問リハビリの執行率が低くなっている一方、居宅療養管理指導、短期入所療養介護等の執行率が75%を超えている。②地域密着型サービスでは定期巡回・随時対応型訪問介護看護の執行率が低くなっている一方、地域密着型通所介護等の執行率が75%を超えている。③施設サービスでは介護老人福祉施設、介護療養型医療施設の執行率が75%を超えている。

■介護予防サービス利用量について、訪問看護、訪問リハビリ等の執行率が低くなっている一方、通所リハビリ、短期入所療養介護、福祉用具貸与等の執行率が75%を超えている。

②-1 介護サービス給付費

※11月利用分（9か月分=75%）までの実績

（単位：千円）

	令和2年度 (実績値)	令和3年度 (計画値)A	令和3年度 (実績値)B	執行率 (B/A)%
1. 居宅サービス				
訪問介護	622,695	673,526	460,654	68.4%
訪問入浴介護	36,175	43,738	30,082	68.8%
訪問看護	124,226	148,339	113,791	76.7%
訪問リハビリテーション	33,661	44,050	26,948	61.2%
居宅療養管理指導	32,404	32,879	25,397	77.2%
通所介護	2,140,242	2,301,565	1,579,857	68.6%
通所リハビリテーション	485,707	504,105	369,677	73.3%
短期入所生活介護	721,900	717,599	550,956	76.8%
短期入所療養介護	44,072	46,636	37,964	81.4%
福祉用具貸与	306,283	312,875	232,132	74.2%
特定福祉用具購入費	11,635	11,156	8,161	73.2%
住宅改修費	16,351	18,543	12,934	69.8%
特定施設入居者生活介護	90,484	95,624	65,015	68.0%
2. 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	134,473	254,596	99,355	39.0%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	—
地域密着型通所介護	116,583	111,342	95,450	85.7%
認知症対応型通所介護	280,584	293,223	173,687	59.2%
小規模多機能型居宅介護	710,580	737,120	549,787	74.6%
認知症対応型共同生活介護	597,734	664,404	496,381	74.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	350,162	425,477	309,365	72.7%
看護小規模多機能型居宅介護	25,665	65,194	44,602	68.4%
3. 施設サービス				
介護老人福祉施設	1,983,940	2,053,783	1,516,112	73.8%
介護老人保健施設	1,560,414	1,594,181	1,136,970	71.3%
介護医療院	258	0	769	—
介護療養型医療施設	28,305	23,661	16,654	70.4%
4. 居宅介護支援	599,322	625,489	456,716	73.0%
介護サービス(小計)→(I)	11,053,855	11,799,105	8,409,416	71.3%

②-2 介護予防サービス給付費

※11月利用分(9か月分=75%)までの実績

(単位:千円)

	令和2年度 (実績値)	令和3年度 (計画値)A	令和3年度 (実績値)B	執行率 (B/A)%
1. 介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	0	0	19	—
介護予防訪問看護	9,937	12,588	6,152	48.9%
介護予防訪問リハビリテーション	9,843	11,552	8,240	71.3%
介護予防居宅療養管理指導	1,394	1,715	1,142	66.6%
介護予防通所リハビリテーション	68,779	71,467	57,029	79.8%
介護予防短期入所生活介護	3,682	3,900	2,501	64.1%
介護予防短期入所療養介護	1,663	657	1,421	216.3%
介護予防福祉用具貸与	16,399	14,903	14,004	94.0%
特定介護予防福祉用具購入費	2,616	2,843	1,697	59.7%
介護予防住宅改修	7,527	7,853	5,382	68.5%
介護予防特定施設入居者生活介護	1,158	1,104	896	81.2%
2. 地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	29,221	29,900	24,869	83.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護	1,134	0	2,103	—
3. 介護予防支援	24,822	24,344	20,294	83.4%
介護予防サービス計(小計)→(Ⅱ)	178,175	182,826	145,749	79.7%

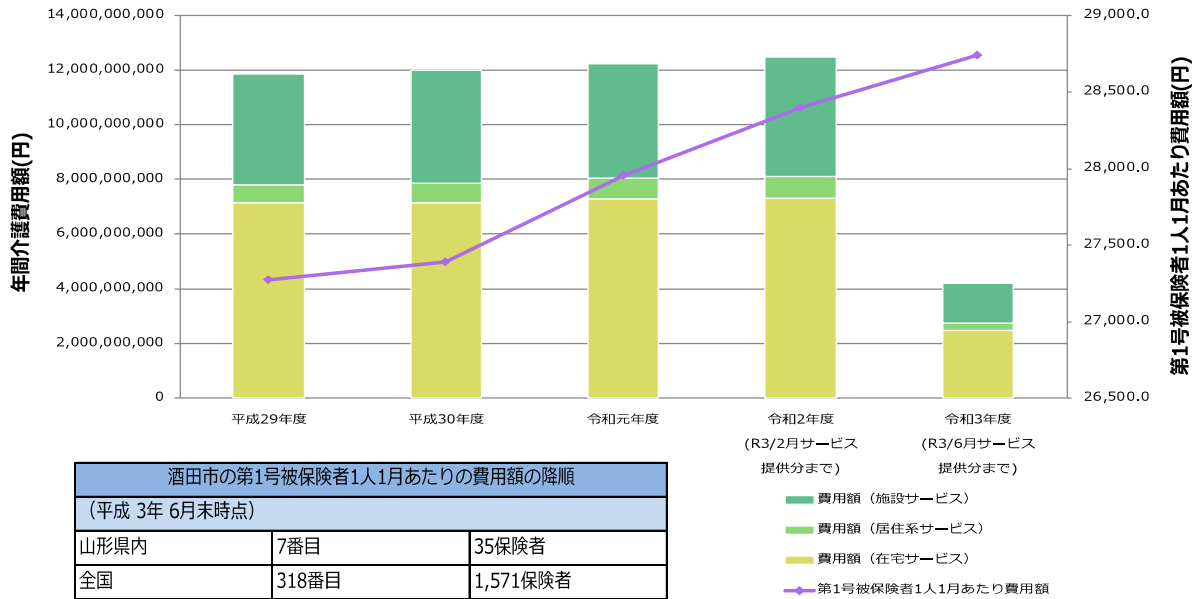
総給付費(合計) →(Ⅲ)=(Ⅰ)+(Ⅱ)	11,232,030	11,981,931	8,555,165	71.4%
--------------------------	------------	------------	-----------	-------

- 介護サービス給付費について、①居宅サービスでは訪問介護、訪問リハビリの執行率が低くなっている一方、居宅療養管理指導、短期入所療養介護等の執行率が75%を超えている。②地域密着型サービスでは定期巡回・随時対応型訪問介護看護の執行率が低くなっている一方、地域密着型通所介護の執行率が75%を超えている。③施設サービスでは全ての執行率が75%を下回っている。
- 介護予防サービス給付費について、訪問看護、特定介護予防福祉用具購入費等の執行率が低くなっている一方、短期入所療養介護、福祉用具貸与等の執行率が75%を超えている。
- 給付費全体では、執行率が71.4%となっており、順調に推移している。

(3) 他地域との比較

①介護費用額の推移

酒田市の介護費用額の推移



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (R3/2月サービス 提供分まで)	令和3年度 (R3/6月サービス 提供分まで)
費用額 (円)	11,855,322,250	11,979,978,080	12,238,261,037	12,475,521,932	4,209,272,790
費用額 (在宅サービス) (円)	7,139,365,854	7,144,577,180	7,283,335,924	7,326,782,365	2,462,034,382
費用額 (居住系サービス) (円)	679,711,056	736,459,946	755,813,478	773,585,757	276,157,813
費用額 (施設サービス) (円)	4,036,245,340	4,098,940,954	4,199,111,635	4,375,153,810	1,471,080,595
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (円)	27,272.1	27,387.9	27,952.9	28,396.9	28,739.9
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (山形県) (円)	25,682.7	25,969.8	26,305.4	26,520.7	26,732.9
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (全国) (円)	23,238.3	23,498.7	24,105.9	24,579.7	25,120.4

(出典)【費用額】平成25年度から令和元年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和2年度：「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計、令和3年度：直近月までの「介護保険事業状況報告(月報)」の累計(※補給給付は費用額に含まれていない)

【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告(年報)」(または直近月までの月報累計)における費用額を「介護保険事業状況報告(月報)」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

②受給者1人あたり給付月額及び利用日数・回数(主なサービス)

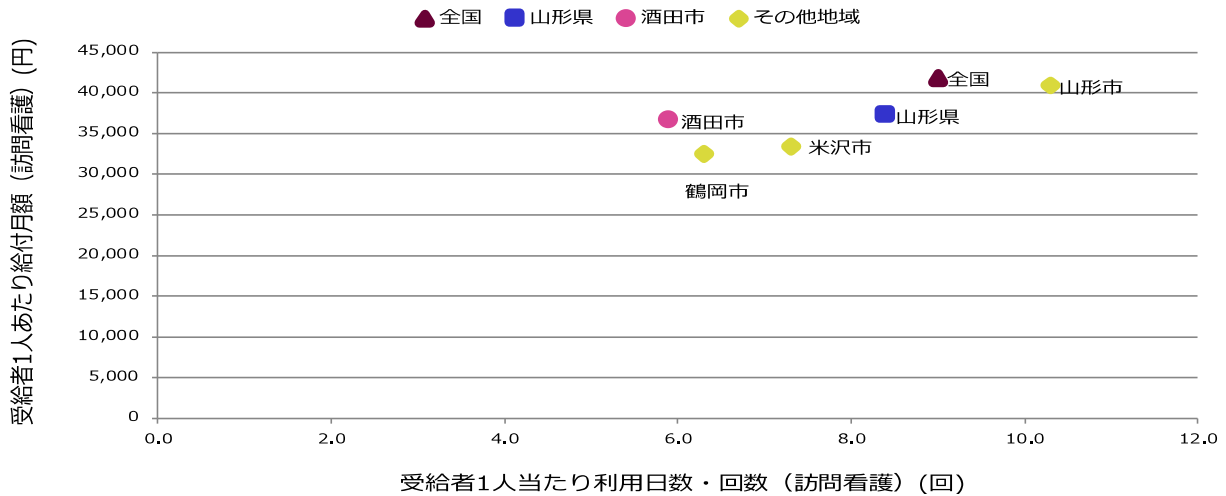
ア) 訪問看護

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値								
				酒田市			都道府県平均			全国平均		
				H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
受給者1人あたり給付月額(訪問看護)	D17-c	円	見える化・時系列 (H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	36,805	37,594	35,511	36,324	37,143	37,469	40,770	40,500	41,144
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問看護)	D31-c	回	見える化・時系列 (H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	6.3	6.3	5.8	8.4	8.5	8.5	8.7	8.7	8.8

※「受給者1人あたり給付月額」は、訪問看護の給付費総額を同サービスの受給者数の総和で除した数

※「受給者1人あたり利用日数・回数」は、訪問看護が利用された回数の総和を、同サービスの受給者数の総和で除した数

受給者1人あたり給付月額（訪問看護）と受給者1人当たり利用日数・回数（訪問看護）の分布（令和3年7月(2021年7月)）



		全国	山形県	酒田市	山形市	米沢市	鶴岡市
受給者1人あたり給付月額（訪問看護）	（円）	41,889	37,350	36,677	40,930	33,433	32,561
受給者1人あたり利用日数・回数（訪問看護）	（回）	9.0	8.4	5.9	10.3	7.3	6.3

（時点）令和3年7月(2021年7月)

（縦軸の出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 （横軸の出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

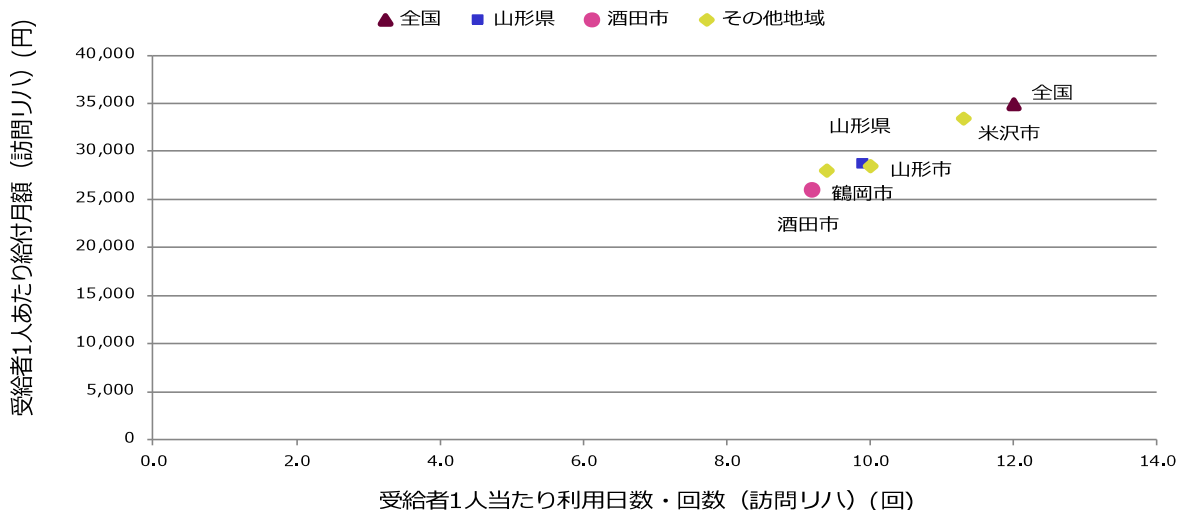
イ) 訪問リハビリテーション

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値								
				酒田市			都道府県平均			全国平均		
				H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
受給者1人あたり給付月額（訪問リハ）	D17-d	円	見える化・時系列 (H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	22,205	23,605	24,330	26,862	27,453	27,548	33,103	33,241	33,724
受給者1人あたり利用日数・回数（訪問リハ）	D31-d	回	見える化・時系列 (H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	7.9	8.3	8.5	9.4	9.5	9.5	11.4	11.4	11.5

※「受給者1人あたり給付月額」は、訪問リハビリの給付費総額を同サービスの受給者数の総和で除した数

※「受給者1人当たり利用日数・回数」は、訪問リハビリが利用された回数の総和を、同サービスの受給者数の総和で除した数

受給者1人あたり給付月額（訪問リハビリテーション）と受給者1人当たり利用日数・回数（訪問リハビリテーション）の分布（令和3年(2021年)）



		全国	山形県	酒田市	山形市	米沢市	鶴岡市
受給者1人あたり給付月額（訪問リハビリテーション）	(円)	34,923	28,683	25,884	28,442	33,402	28,031
受給者1人あたり利用日数・回数（訪問リハビリテーション）	(回)	12.0	9.9	9.2	10.0	11.3	9.4

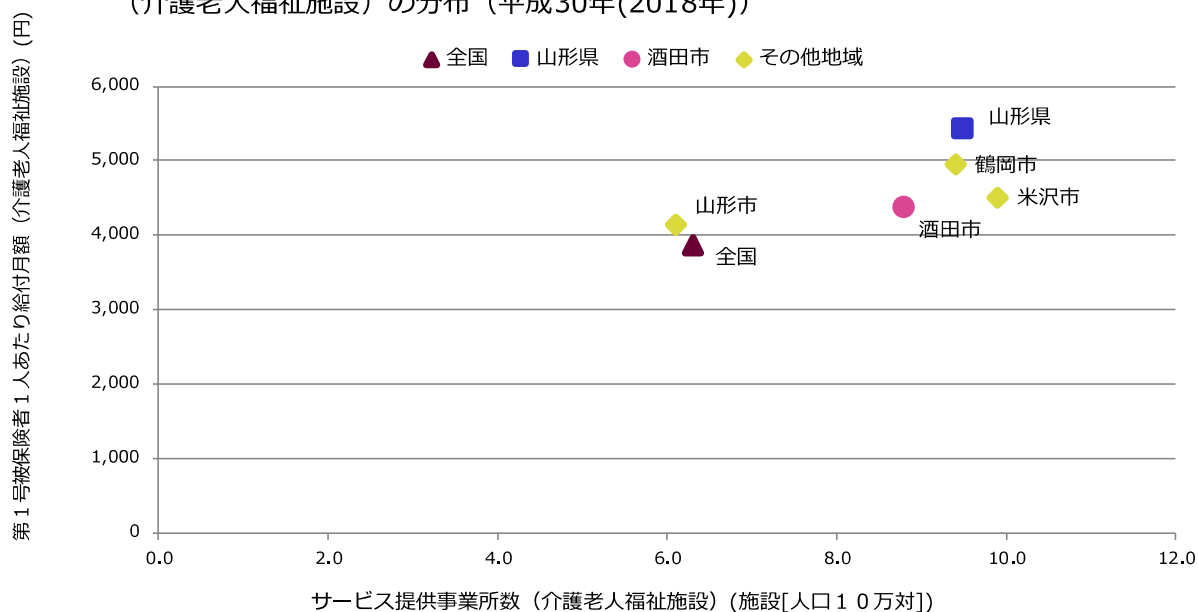
(時点) 令和3年(2021年)

(縦軸の出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 (横軸の出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

ウ) 介護老人福祉施設

第1号被保険者1人あたり給付月額（介護老人福祉施設）とサービス提供事業所数

（介護老人福祉施設）の分布（平成30年(2018年)）



		全国	山形県	酒田市	山形市	米沢市	鶴岡市
第1号被保険者1人あたり給付月額（介護老人福祉施設）	(円)	3,876	5,418	4,377	4,152	4,514	4,951
サービス提供事業所数（介護老人福祉施設）[人口10万対]	(施設[人口10万対])	6.3	9.5	8.8	6.1	9.9	9.4

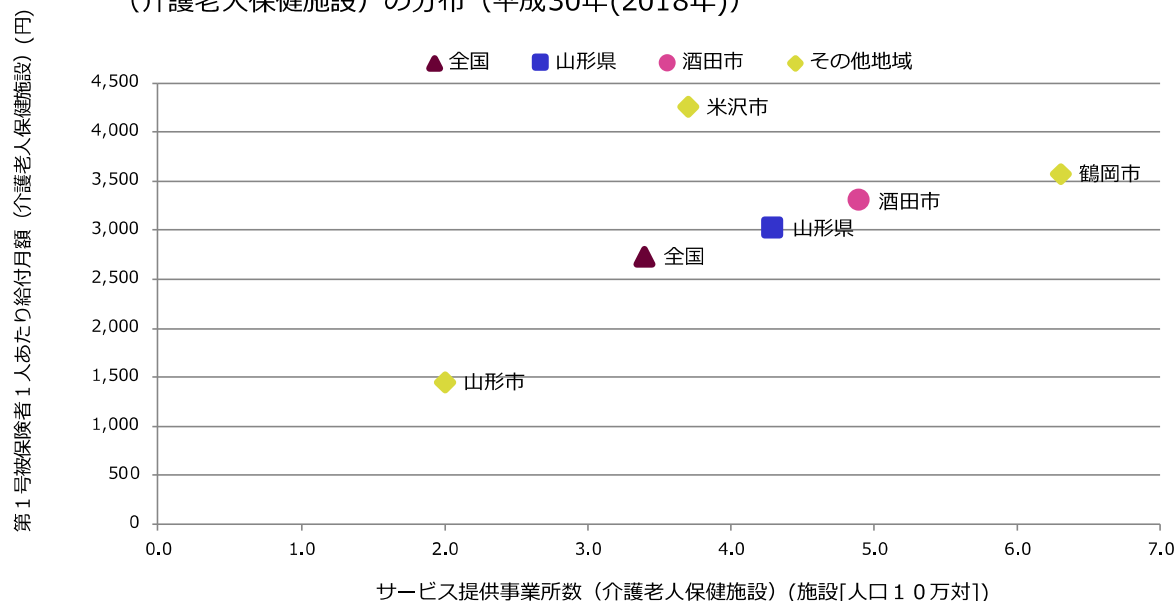
(時点) 平成30年(2018年)

(縦軸の出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

エ) 介護老人保健施設

第1号被保険者1人あたり給付月額（介護老人保健施設）とサービス提供事業所数

（介護老人保健施設）の分布（平成30年(2018年)）



		全国	山形県	酒田市	山形市	米沢市	鶴岡市
第1号被保険者1人あたり給付月額（介護老人保健施設）	（円）	2,735	3,022	3,299	1,454	4,255	3,580
サービス提供事業所数（介護老人保健施設）[人口10万対]	（施設[人口10万対]	3.4	4.3	4.9	2.0	3.7	6.3

（時点）平成30年(2018年)

（縦軸の出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

4. 特別養護老人ホーム待機者数の推移

(1) 待機者数と入所者の経年推移

(単位：人)

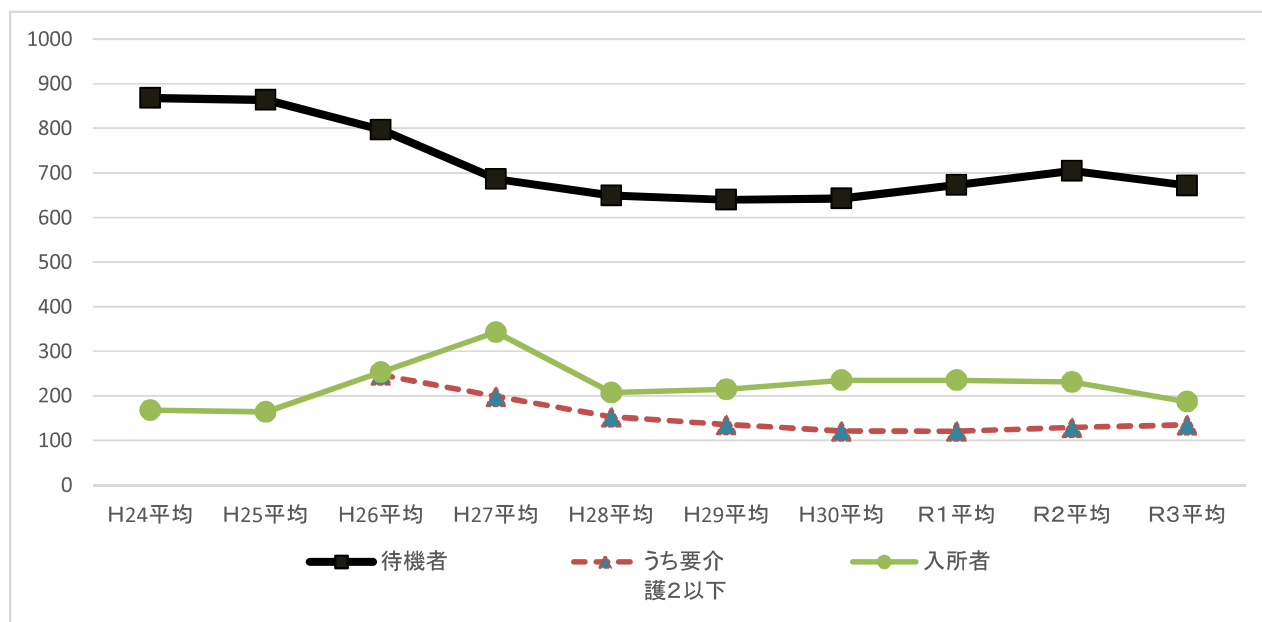
	待機者	うち要介護2以下	入所者
H24平均	868		168
H25平均	864		164
H26平均	797	247	253
H27平均	686	199	343
H28平均	649	153	207
H29平均	640	136	215
H30平均	643	121	235
R1平均	673	121	235
R2平均	705	129	231
R3平均	672	135	187

※令和3年度の数値は11月末まで。なお、入所者数のみ総数で記載

(2) 待機場所内訳（令和3年11月末）

(単位：人、%)

場所	待機者	割合
在宅	366	55.5
老人保健施設	157	23.8
介護療養型医療施設	3	0.5
医療機関	31	4.7
グループホーム	50	7.6
特定施設等	4	0.6
養護老人ホーム	2	0.3
小規模多機能	47	7.1
合計	660	100.0



■待機者数は令和2年度平均値では700人を超えたものの、令和3年度平均値で672人に減少し、令和3年11月末時点では660人となっている。待機者に占める要介護2以下の割合は、令和2年度以降増加している。(平成27年度から原則要介護3以上が入所要件)。

■令和3年度の11月末時点の入所者数の総数は187人となっており、現時点で年ベースに換算すると昨年度を上回る状況となっている。

■令和3年11月末時点の待機者数のうち、在宅での待機が半数を超え55.5%となっている。また、待機者のうち、1箇所のみ申し込みは444人であり、全体の67.3%を占めている。

5 総合事業実施状況

5-1 従前相当及びA型利用実績

(単位:事業所数を除き「人」)

種別		2年	2年	3年	3年	3年	H28年度 平均	事業所数	
		9月	12月	3月	8月	11月		2年	3年
訪問型 サービス	従前相当	30	32	40	43	43	270	22	21
	A型	193	195	201	186	192		20	19
	合計	223	227	241	229	235		—	—
通所型 サービス	従前相当	16	18	12	11	8	629	32	33
	A型	601	585	593	577	619		36	36
	合計	617	603	605	588	627		—	—
総合計		840	830	846	817	862	899	—	—

※利用実績は過誤申立て、請求遅れなどにより変動する場合がある。

※事業所数は各年度4月時点の数字。なお、参考として平成28年度（総合事業移行前）における介護予防訪問介護・介護予防通所介護の月平均利用者数を記載。

5-2 従前相当及びA型給付実績

(単位:千円)

種別		令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成28年度
		訪問型 サービス	従前相当	7,991	8,605
A型	23,820	24,745	25,474		
合計	31,812	33,350	38,083		
通所型 サービス	従前相当	6,574	5,472	3,689	212,794
	A型	129,957	122,232	128,661	
	合計	136,531	127,704	132,350	
総合計		168,342	161,054	170,433	

※令和元～2各年度は年間の給付費総額（支払額）を、令和3年度は11月審査分までの給付実績から年額に換算し、給付費総額見込額を算出し記載

※参考として平成28年度の介護予防給付費を記載

6 主な地域支援事業の実施状況（令和3年12月末時点）

※第8期計画の施策の体系に基づき記載

重点事項3：多様な生活支援サービスの確保

1 地域で支え合う体制の整備

(1) 生活支援コーディネーターの配置

【事業概要】

関係者のネットワークの構築や地域における生活支援等の提供体制の整備に向けた取り組み等を推進するため、介護保険課（1層）と各地域包括支援センター（2層）に生活支援コーディネーターを配置します。通所型サービスB等の総合事業の支援や、「地域計画」を策定（地域づくり）する場への参加協力を行います。

これらの活動を組織的に補完・検討するための生活支援体制整備協議会を設置し、「配食・買い物」「移動」「居場所・通いの場」「軽度生活支援」の4項目を大きな課題として協議を行います。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新たに構築された	50か所	50か所	50か所
社会資源	31か所	—	—

※新たに構築された社会資源とは住民主体の健康教室、サロン等の立ち上げ、相談実績等

(2) 就労的活動支援コーディネート機能の強化

【事業概要】

要介護や病気にならないようにできる限り「自助」をし、社会における先輩、友人、近隣の同年代の人たちを「共助」することで、高齢者も高齢者を支え、社会参加することそのものが社会貢献という仕組みをつくることを目的として、高齢者の社会参加等を促進します。具体的には、生活支援コーディネーター（1層・2層）を通じて、企業・事業所・団体等から幅広く高齢者の活動の場を募り、介護予防ボランティアポイント事業とも連携をしながら、活動をしたいという65歳以上の高齢者へ情報提供を行います。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労的活動支援コーディネーター	25件	50件	50件
ネット相談受付件数	0件	—	—

(3) 担い手の養成

【事業概要】

高齢者の居場所や通いの場に必要な担い手について、生活支援コーディネーターを中心に、講座や研修会の開催を通じ養成、確保できる体制づくりや、支援体制を整えます。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
担い手養成講座終了者数	10人	10人	10人
	0人	—	—

2 家族介護者支援事業

(1) 家族介護者交流会

【事業概要】

要介護者や認知症高齢者を在宅介護している方の継続的な介護を支援します。地域包括支援センター等が介護についての情報交換や悩みを共有する場を設けて、介護者の精神的負担を軽減することを目的に交流会を開催します。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数	30回	30回	30回
	15回	—	—
参加人数	150人	150人	150人
	108人	—	—

(2) 訪問型介護者支援事業

【事業概要】

要介護者を在宅介護している家族を対象に医療専門職（看護師、歯科衛生士等）が自宅に訪問し、介護者の健康相談・介護相談を行うとともに、地域社会から孤立しないように支援することを目的に実施します。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実訪問人数	144人	156人	168人
	144人	—	—
延訪問回数	180回	192回	204回
	168回	—	—

(3) 介護相談員派遣事業

【事業概要】

介護保険施設に相談員を派遣し、利用者の疑問、不満、不安の解消を図るとともに、事業所とミーティングを行い、サービスの質的向上を図ります。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
派遣回数	576回	576回	576回
	0回	—	—
派遣事業所数	48か所	48か所	48か所
	0か所	—	—

重点事項4：医療との連携強化

1 在宅医療・介護連携推進事業

【事業概要】

在宅医療・介護連携支援室ポンテを中心に、多様な生活課題を抱えた高齢者を支援する多職種が参加するサポート研修会を積極的に行います。入退院支援や看取り、認知症、感染症等への対応について、会議や研修会等を通して、医療・介護が連携して取り組む体制づくりを進めます。また、医療圏域が同じ隣接自治体と相互連携を図っていきます。

- ① 在宅医療・介護連携に関して、必要な情報の収集、整理及び活用、課題の把握、施策の企画及び立案、医療・介護関係者に対する周知を行う事業
- ② 地域の医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業
- ③ 在宅医療・介護連携に関する地域住民の理解を深めるための普及啓発を行う事業
- ④ 医療・介護関係者間の情報の共有を支援する事業、医療・介護関係者に対して、在宅医療・介護連携に必要な知識の習得及び当該知識の向上のために必要な研修を行う事業その他の地域の実情に応じて医療・介護関係者を支援する事業

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
多職種連携会議 (ポンテ運営会議)	6回	6回	6回
	3回	—	—
研修会・ワークショップ・ 講演会開催回数	10回	10回	10回
	9回	—	—
研修会・ワークショップ・ 講演会参加人数	350人	350人	350人
	341人	—	—

重点事項 5：自立支援・介護予防の推進

1 介護予防の充実

(1) すこやかマスターズ事業

【事業概要】

事業対象者及び要介護認定者を除いた高齢者で、身体能力の低下が見られる方を対象として、フレイル予防を目的に、通所介護事業所等がアクティビティ※1や認知症予防等の共通サービスを提供します。送迎等で移動手段が必要な虚弱高齢者も利用できる通いの場を提供します。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延実施回数	5,400回	5,400回	5,400回
	2,836回	—	—
参加者実人数	300人	300人	300人
	228人	—	—

(2) 栄養口腔講座

【事業概要】

口腔機能維持・向上や、栄養管理に関心のある高齢者を対象に、生活の質の維持向上を図ることを目的に、管理栄養士、言語聴覚士、歯科衛生士等の医療専門職から適切な指導や助言を行います。低栄養、誤嚥性肺炎、認知症、オーラルフレイルや要介護状態になることを予防するための講座を開催します。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数	22回	22回	22回
	21回	—	—
延参加人数	350人	350人	350人
	336人	—	—

(3) 口腔機能向上普及啓発事業

【業務内容】

通いの場や出前講座等で、歯科衛生士が専門的な指導や助言をし、一般高齢者や介護者家族に口腔ケアについて普及啓発活動を行います。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数	50回	50回	50回
	27回	—	—
延参加人数	1,000人	1,000人	1,000人
	422人	—	—

（4）しゃんしゃん元気づくり事業

【事業概要】

住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らすことができるよう、各学区地区社会福祉協議会、または自治会で自主的に実施する介護予防事業に対し助成を行います。助成が終了した後も集まりを継続できるように、講師派遣事業やいきいき百歳体操等の介護予防のツールを紹介するなど継続的な支援を行っていきます。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者実人数	1,800人	1,800人	1,800人
	—	—	—

（5）いきいき百歳体操

【事業概要】

いきいき百歳体操を利用した介護予防のための住民主体の通いの場の立上げ支援及び継続支援を行います。立上げ支援では介護予防の普及啓発といきいき百歳体操の説明、体験会と体力測定の実施、体操DVDの無料貸出しを行います。継続支援では、開始3か月後の体力測定や、医療専門職からの体操指導等を実施していきます。体力測定の結果やアンケートを実施することで、参加者のニーズや課題に合った医療専門職を派遣し、より効果的な介護予防に取り組めるよう支援していきます。

また、自宅でできる軽体操等のフレイル予防を紹介するなど、コロナ禍でも介護予防に取り組める環境づくりを推進します。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者実人数	1,150人	1,200人	1,250人
	999人	—	—

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医療専門職	25件	30件	35件
派遣件数	16件	—	—

(6) 元気シニアボランティア事業

【事業概要】

高齢者のボランティア活動を通じた介護予防を推進するため、介護保険対象施設や地域支援事業でのボランティア活動の実績に応じた評価ポイントを付与し、地域特産品等への変換を行う事業を実施します。令和3年度からボランティア活動対象区域を市内全域に拡大します。

また、高齢者の社会参加等を促進するため、就労的コーディネート機能との連携を図り、高齢者の社会参加の仕組みづくりを進めます。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
登録人数	50人	100人	100人
	40人	—	—

(7) 高齢者の生きがいと健康づくり総合推進事業

【事業概要】

高齢者が家庭・地域等社会の分野で、豊かな経験と知識・技能を活かし、生涯を健康で生きがいをもって社会参加活動できるよう、酒田市老人クラブ連合会に委託し事業を実施しています。

（主な事業内容）

- ・レクリエーション大会 ・グラウンドゴルフ大会 ・公式ワナゲ大会
- ・室内ペタンク大会 ・カローリング大会 ・パークゴルフ大会
- ・各種教室 ・女性部活動 ・会報の発行
- ・社会奉仕活動 ・世代間交流事業

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延参加人数	4,510人	4,520人	4,530人
	1,257人	—	—

2 地域包括支援センターの体制強化

(1) 総合相談事業

【事業概要】

地域包括ケアシステム構築へ向けた中核的な機関として、日常生活圏域に1つの地域包括支援センターを設置しています。その運営については日常生活圏域ごとに法人に委託し、市が定める実施方針を基に、市と地域包括支援センターが連携して事業を実施します。

4つの基本業務（総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント）に加え、地域におけるネットワークの構築、地域課題の把握とその解決に向けて地域の関係機関との調整を行い、地域ケア会議の充実を図ります。地域包括支援センターが提供するサービスの平準化を図られるよう事業評価を行います。

【実績】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総合相談	13,638件	14,164件	12,124件
権利擁護関係	698件	591件	437件
包括的・継続的ケアマネジメント	1,678件	1,839件	1,700件
介護予防ケアマネジメント	1,103件	1,073件	3,792件
合計	17,117件	17,667件	18,053件

総合相談支援業務	高齢者を対象とした相談や状況確認。高齢者支援のための地域ネットワーク構築等に関する業務。
権利擁護業務	高齢者虐待や消費者被害に関する相談や対応。成年後見に関する相談等、各種支援に関する業務。
包括的・継続的ケアマネジメント	各機関、主治医、介護支援専門員と連携し、高齢者に総合的・継続的に関わっていくための体制づくり。
介護予防ケアマネジメント	高齢者が要介護状態となることを予防するため、介護予防支援にかかる必要な援助を行う業務。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域ケア会議	100回	100回	100回
開催回数	38回	—	—

※開催回数は、個別ケア会議、小地域ケア会議、地域包括ネットワーク会議の合計

(2) 地域包括支援センター運営協議会等開催事業

【事業概要】

地域包括支援センターの設置及び円滑かつ適正な運営を図るため、センターの設置や日常生活圏域の設定、中立・公正な運営に関する事項の協議・承認等を行う機関として協議会を開催します。また、協議会は酒田市の地域包括ケアシステムの政策形成機能を持つ地域ケア会議として位置付けられています。

- ・第1回 令和3年7月26日(月)
- ・第2回 令和4年2月9日(水)

3 多職種連携による地域ケア会議推進事業

【事業概要】

介護支援専門員等が作成した要支援のケアプランについて、多職種(薬剤師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、言語聴覚士)によるアドバイスを受けることにより、自立支援型のケアマネジメントと、併せて自立した生活を支えるための地域課題の把握を行います。

【計画値及び実績】(上段：計画値、下段：実績)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
検討事例数	36人	36人	36人
	27人	—	—

重点事項6：認知症施策の推進

(1) 認知症サポーター養成講座の開催

【事業概要】

認知症になっても安心して暮らせるまちを市民によって作ることを目的に、認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を守り、支援するサポーターを養成します。庁内関係部局と連携を図りながら、企業、学校、PTA等の協力を得て、認知症サポーター養成講座を開催します。

【計画値及び実績】(上段：計画値、下段：実績)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サポーター養成講座	20回	23回	25回
	18回	—	—
養成講座受講者数	400人	450人	500人
	295人	—	—

認知症サポーター数	14,100人	14,500人	15,050人
(累計)	13,703人	—	—

(2) あんしん声かけ運動「さかた声かけ隊」の登録

【事業概要】

日常生活の中で認知症高齢者等を見かけた時に声をかける等、認知症の方や家族を温かい目で見守る地域の応援者として、活動について同意を得られた方が登録し、市民の先導役として運動に取り組みます。

【計画値及び実績】(上段：計画値、下段：実績)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規登録者数	200人	200人	200人
	114人	—	—

※さかた声かけ隊登録者延人数 2,675人(令和2年度末現在)

(3) 認知症カフェの実施

【事業概要】

認知症の方や家族等が在宅介護の情報交換や悩み等を共有する場として、本人や家族、支援者が気軽に参加できるカフェを開催します。

【計画値及び実績】(上段：計画値、下段：実績)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数	12回	12回	12回
	8回	—	—
参加者数	150人	150人	150人
	63人	—	—

(4) 徘徊高齢者事前登録「安心おかえり登録」の実施と見守り体制の構築

【事業概要】

認知症等により徘徊のおそれがある高齢者等の情報をあらかじめ本市に登録し、酒田警察署・民生委員等と情報共有することで、実際に行方不明となった場合、早期に発見して保護できる体制を構築し、高齢者の安心安全の確保及び家族の支援を図ります。

地域の関係機関と連携しながら、認知症高齢者等が安心して自宅で暮らせるように見守り体制を構築していきます。また、地域での見守り活動を推進するため「見守りツール」を導入し、広域的な見守り体制の構築に繋がるよう取り組みます。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規登録者数	80人	90人	100人
	58人	—	—

※新規登録者数には見守りツール登録者も含む

※登録者延人数 606人（令和2年度末現在）

（5）認知症初期集中支援事業の実施

【事業概要】

複数の専門職が、認知症が疑われる人や認知症の人とその家族を訪問（アウトリーチ）し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、観察・評価を行い、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行います。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業対象者数	5人	5人	5人
	2人	—	—

重点事項7：高齢者の権利擁護の推進

（1）高齢者虐待に関する普及啓発

【事業概要】

高齢者虐待の防止や早期発見には、関係機関や地域住民の方々が虐待について理解を深め、被虐待高齢者が発するサインを見逃さないことが重要であり、高齢者虐待防止講演会（一般市民向け）や高齢者虐待防止研修会（関係機関向け）等を行い、普及啓発を推進します。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者虐待防止	150人	150人	150人
研修会参加人数	131人	—	—

（2）福祉サービス利用援助事業

【事業概要】

判断能力が十分でない人等を対象に、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理の援助を行います。酒田市社会福祉協議会が県社会福祉協議会より委託を受けて事業を展開しています。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
福祉サービス利用	150人	160人	170人
援助事業契約者数	125人	—	—

（3）成年後見制度利用支援事業

【事業概要】

認知症等で、自ら財産管理や契約行為が行えない方で、親族がいない、または協力を得られない場合に、本人に代わって財産管理・契約行為を行う後見人選任の申立てを市長が家庭裁判所へ行うことで、本人の権利を擁護します。本人が申立ての費用や後見人報酬の負担が困難な場合には助成を行っています。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
助成者数		40件	44件	48件
		11件	—	—
内 訳	申立て件数	14件	16件	18件
		10件 (申立て前死亡1)	—	—
	後見人報酬に係る支援	26件	28件	30件
		0件	—	—

重点事項8：介護給付費適正化事業

【事業概要】

国や県が策定する「介護給付適正化計画」に沿って、引き続き山形県国民健康保険連合会と連携して、①要介護認定の適正化、②ケアプラン点検、③住宅改修等の点検、④不正請求の発見、防止のため国保連合会適正化システムを活用した縦覧点検、⑤地域密着型サービス事業所、指定居宅介護支援事業所に対する指導などを行います。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定調査の事後点検	全件	全件	全件
訪問等によるケアプランチェック	3事業所	3事業所	3事業所
	2事業所	—	—
住宅改修の事前書面点検	全件	全件	全件

住宅改修の訪問調査	10件	10件	10件
	8件	—	—
縦覧点検	全件	全件	全件
実地指導＋監査 (地域密着型サービス事業所)	4件	11件	10件
	8件	—	—
実地指導＋監査 (居宅介護支援事業所)	2件	8件	9件
	3件	—	—

※ 認定調査の事後点検

認定調査票（基本調査）の選択項目と（特記事項）の記載内容に齟齬が無く、整合性が保たれているか点検

7 市町村特別給付（在宅紙おむつ券事業）

【事業概要】

在宅で介護を必要とする要介護1以上の介護認定を受けている方の経済的な負担を軽減し、在宅で安心した生活ができるよう、在宅介護を必要とする低所得（本人が市民税非課税）の高齢者等に、紙おむつ・尿とりパッド等の購入に利用できる在宅紙おむつ券を交付します。市へ登録した事業所で利用できる在宅紙おむつ券を介護度と介護保険料段階に応じて交付します。

【計画値及び実績】（上段：計画値、下段：実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付人数	540人	554人	561人
	511人	—	—